

地方財政の現状と課題について

平成29年11月

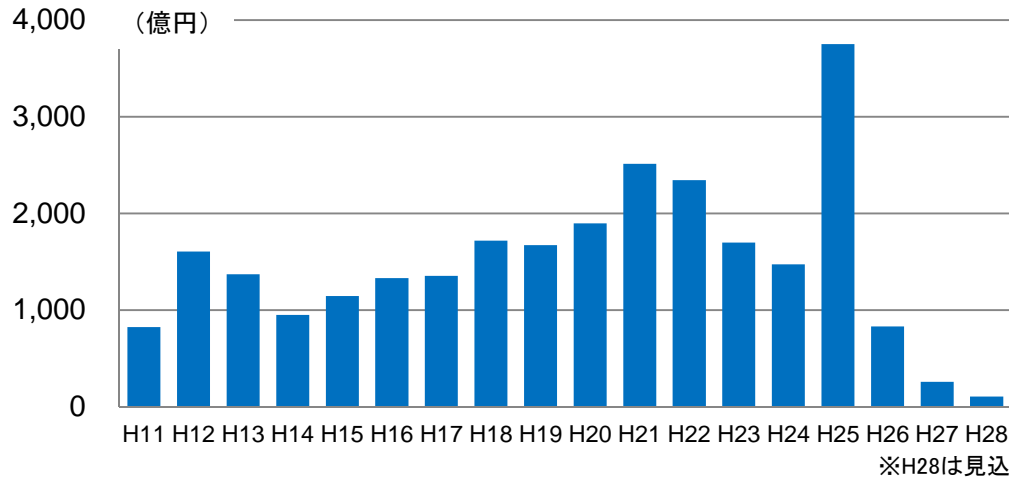
全国知事会 地方税財政常任委員会 副委員長 平井伸治

都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行

給与カット実績（都道府県全体）

※全国知事会調べ

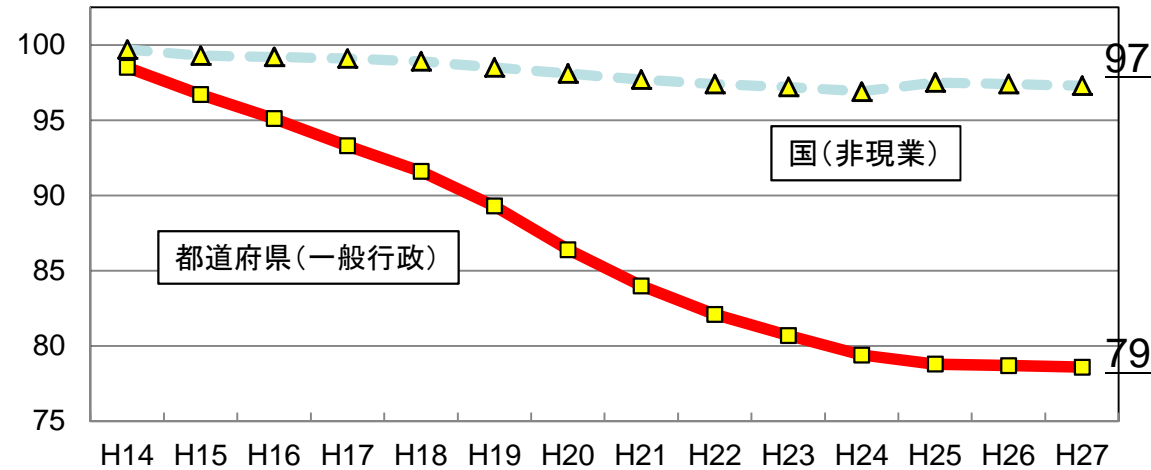
- すべての都道府県で独自の給与カットを実施。
- 削減実績は2.68兆円超**（H11～28） ⇔ 国は0.6兆円（H24～25）



国と都道府県の職員数（H13=100）

※全国知事会調べ

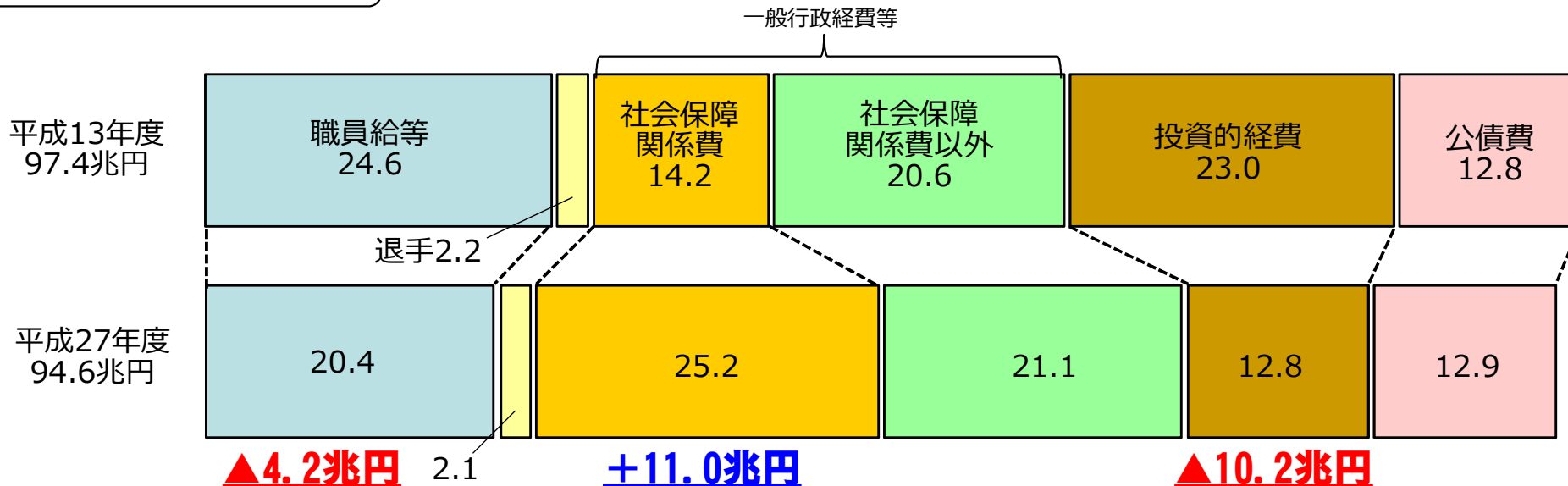
- 都道府県の職員数は、H13～27で▲21%** ⇔ 国は▲3%



（注）職員数は独立行政法人化及び地方独立行政法人化による減員を除いて指数化

地方財政決算の推移

- 社会保障関係費が増加する中で、**給与関係経費や投資的経費を大幅に削減**



※社会保障関係費は、一般行政経費（単独分）相当分（乳幼児・妊産婦医療費助成、保育料軽減 事業費補助金など地方独自の取組み）を含む。東日本大震災分を除いている。

鳥取県の行財政改革 — これまでの改革の取組 —

将来に向けて持続可能な体制を目指し、あらゆる改革を推進

給与制度 の 改革

給与水準見直し

県内民間給与との均衡を特に重視した独自の給与水準を設定

職制・職位見直し

年功型制度（わたり）から人事評価によって職責に応じた職位へ任用する仕組みへ移行

予算編成 の 改革

予算編成作業の簡素効率化

財政課長・総務部長・知事の三審制から、原則知事一発査定へ

電子化・情報公開の推進

データベースの活用によりペーパーレス化を推進
全ての事業を要求段階からネット公開し、透明度向上

組織体制 の 改革

次長ポスト廃止

専任次長ポストの廃止等によりフラット型組織を拡大
必要に応じ部内局長や特命振興監を配置

プロジェクトチームの活用

県政の重要課題には部局横断のプロジェクトチームを組織し、機動的に対応

民間活力 の 導入

積極的な外部委託化

業務のアウトソーシングを推進し、民間にできることは民間へ開放

PPP/PFIの拡大

公共施設の整備・運営にあたって、PPP/PFI手法の導入を積極的に検討

カイゼン 活動

業務改善の推進

民間企業の取組を参考としたカイゼン活動を推進し、業務のムリ・ムダを追放

全職員の生産性の向上

全ての職員が事務作業の改善等に取り組み、職員ひとりひとりの生産性を向上

貯金減らさず 借金増やさず

財政誘導目標

- ①H30の財政調整型基金残高 \geq 300億円 ②H30の実質的な借入金残高 \leq 3,000億円
③当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化

鳥取県の行財政改革 — 民間活力の導入 —

一定規模以上の施設整備・運営について、PPP/PFI手法を検討

現在、PPP/PFI手法の活用を検討している施設

発電施設（導入されれば全国初）

- 水力発電施設について、コンセッション方式の導入を検討（H32頃導入予定）



美術館（新設）

- 美術館の整備・運営にPFI手法の導入を検討（H36頃開館予定）



鳥取砂丘コナン空港

- 空港運営にコンセッション方式を導入予定（H30.7導入予定）



鳥取県の行財政改革 — 業務カイゼンの取組例 —

継続・自律的な取組が世界的な評価を受け、栄誉ある国際賞を受賞



ICMCI(国際公認経営コンサルティング協議会)世界会議2017
コンスタンチヌス賞 ゴールドメダル 受賞



日本初!!



競争入札参加資格者名簿の更新業務

申請書様式や添付書類の見直し、Q&Aの公開
等で確認時間を**1,000時間縮減**



道路占用許可業務

DBを活用した進捗管理、審査表の自動作成化
等で審査時間を短縮し**600時間効率化**



予算・決算事務

予算資料の電算化や決算作業の分散化等で時間
外勤務を削減し**1,000時間効率化**

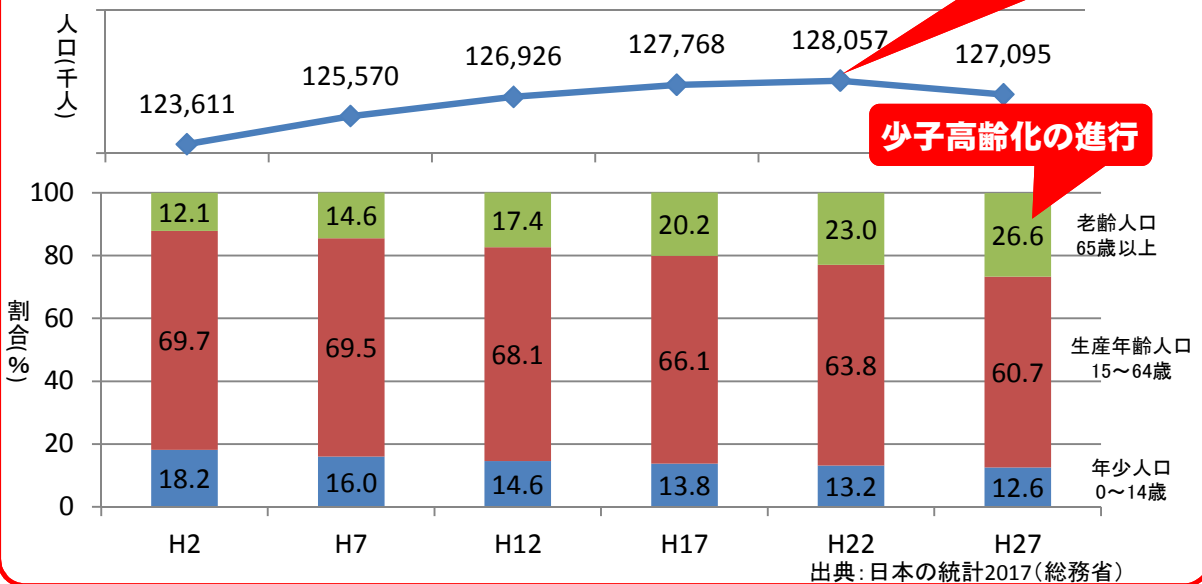
H24~28の5年間で
合計約▲2万6千時間の業務カイゼン効果を達成

地方を取り巻く現状

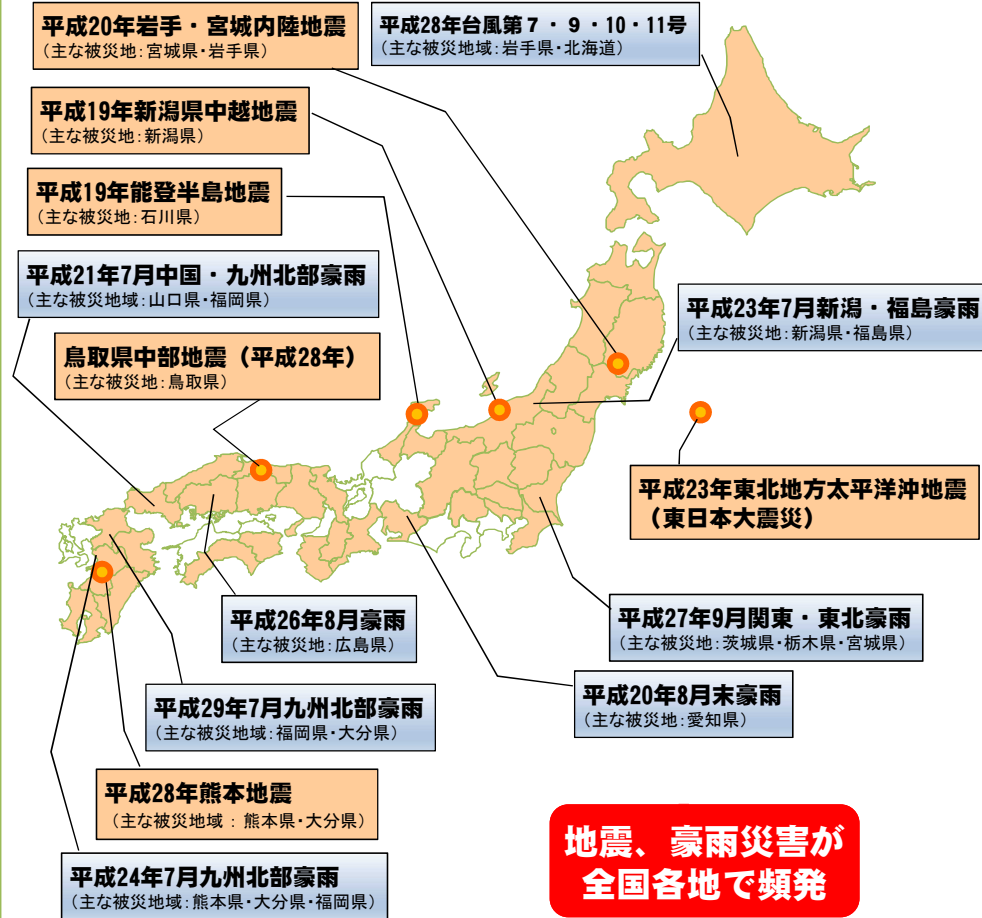
人口減少、少子高齢化、一極集中、頻発する自然災害

⇒地方を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

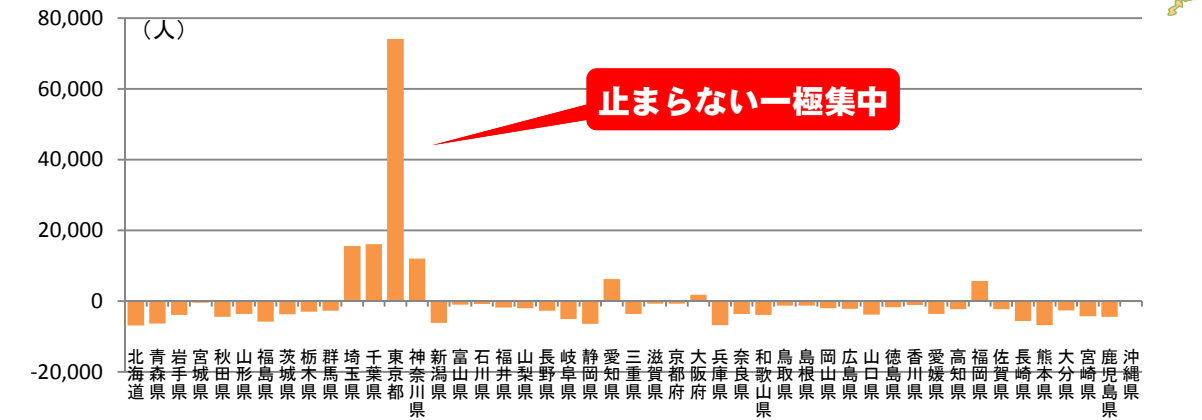
日本の総人口・人口構成比



近年の自然災害



転入・転出超過数



■ : 災害救助法の適用実績(H19~29年度)のある都道府県 (37都道府県)

● : 地震の震源地

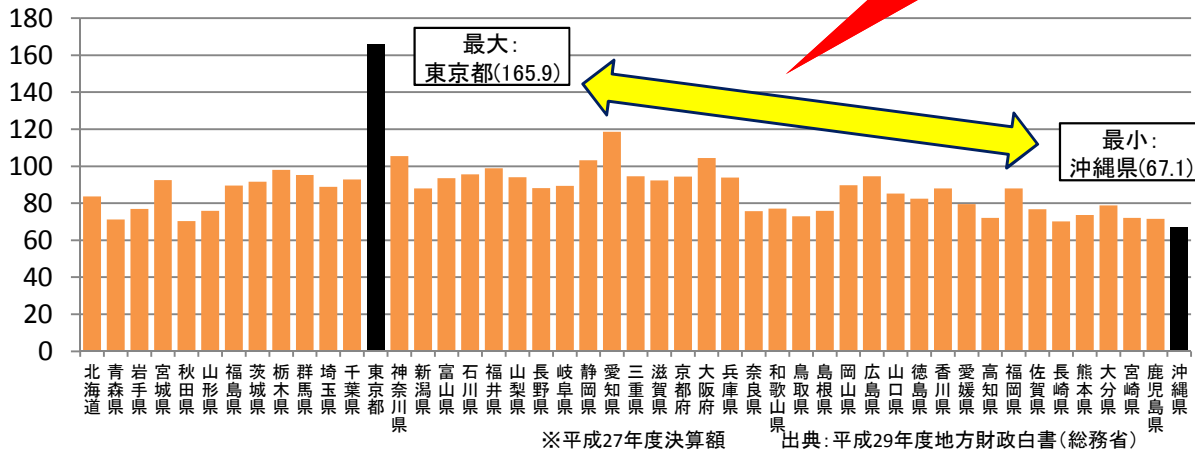
地方財政を取り巻く現状

税収の偏在、累増する臨時財政対策債、地方歳出の大半は義務的な経費

⇒極めて困難な財政運営を強いられている。

一人当たり地方税収 (全国平均=100)

税収格差2.5倍



地方の一般歳出の大半は、国の法令等の関与が存在する等の義務的な経費

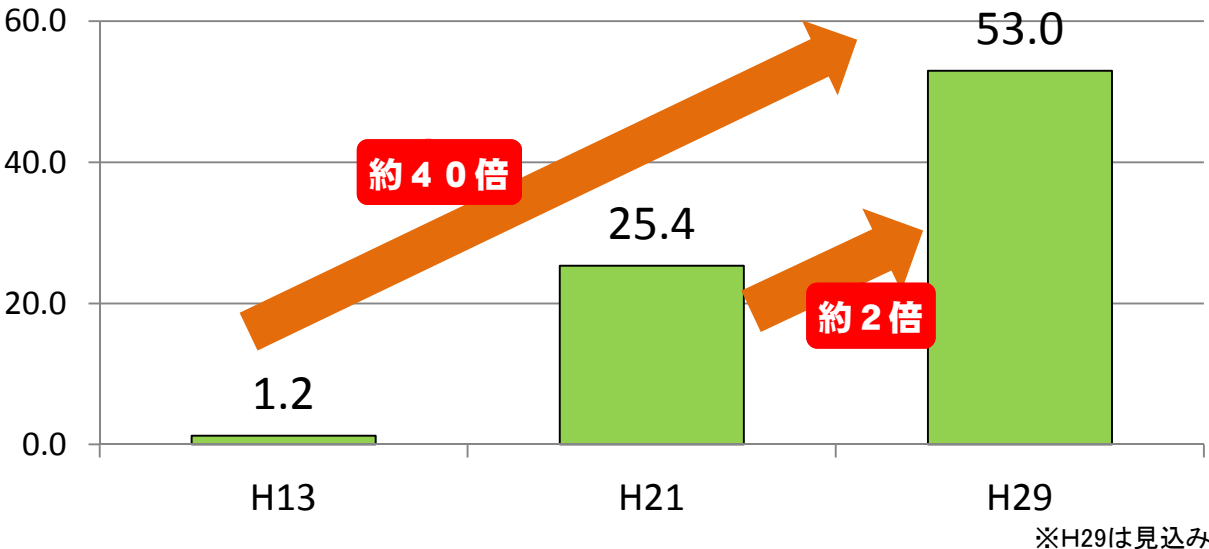
①国庫補助関連事業、②国が法令等で基準を設定しているもの(警察官や高校教員数など)、③国が法令でその実施を義務付けているもの(戸籍、保健所、ごみ処理など)

地方財政計画(平成29年度)(86兆6,198億円)

経費種別	金額 (億円)	国費	地方費	備考
給与関係経費	203,209	15,521	41,160	小中学校教職員等
一般行政経費	365,590	補助 197,809	88,596	生活保護、介護保険(老人ホーム、ホームヘルパー等)、後期高齢者医療、障害者自立支援等
		地方単独 140,213	109,213	予防接種、乳幼児健診、ごみ処理、警察・消防の運営費、道路・河川・公園等の維持管理費、義務教育諸学校運営費、私学助成、戸籍・住民基本台帳 など
投資的経費	113,570	補助(公共事業等) 57,273	15,068	都道府県財政調整交付金、保険基金安定制度(保険料軽減分)、国庫財政安定化支援事業
		地方単独 56,297	10,000	まち・ひと・しごと創生事業費
公債費	125,902	1,950	1,693	地域経済基盤強化・雇用等対策費
公営企業繰出金	25,256	5,590	26,373	直轄事業負担金
その他	30,721	25,310	5,411	国費

注: A~Dは国の法令等の関与のない地方単独事業を示す。

臨時財政対策債の累積残高 (兆円)



基金増加の背景

- 財政制度等審議会において、28年度決算において地方の基金残高は、21.5兆円と過去最高となっており、近年増加傾向にあると指摘。
→ 毎年度、赤字国債を発行して地方交付税を措置している現状を踏まえれば、各団体の基金残高の増加要因を分析・検証し、国・地方を通じた財政資金の効率的配分に向け、地方財政計画への反映等に繋げていく必要。
- 総務省は毎年度実施している「地方財政状況調査」とあわせ、地方公共団体の基金の積立状況に関する調査を実施。

基金残高の変動状況

全国の状況				
	28年度末	18年度末	増減額	増減率
基金総額	21兆5,461億円	13兆6,022億円	7兆9,439億円	58.4%
都道府県	6兆9,722億円	3兆8,768億円	3兆1,004億円	80.0%
市町村	14兆5,690億円	9兆7,254億円	4兆8,435億円	49.8%

鳥取県の状況				
	28年度末	18年度末	増減額	増減率
基金総額	585億円	579億円	6億円	1%
財政調整型基金	383億円	433億円	▲50億円	▲11.6%
その他の基金	202億円	146億円	56億円	38.5%

【交付・不交付団体別】

	28年度末	18年度末	増減額	増減率
交付団体	16兆3,362億円	11兆760億円	5兆2,601億円	47.5%
道府県	4兆3,993億円	3兆1,605億円	1兆2,388億円	39.2%
市町村	11兆9,369億円	7兆9,155億円	4兆214億円	50.8%
不交付団体	5兆2,100億円	2兆5,262億円	2兆6,838億円	106.2%
東京都・特別区	4兆3,227億円	1兆8,069億円	2兆5,158億円	139.2%
その他市町村	8,873億円	7,193億円	1,680億円	23.4%

(出典:総務省「地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査結果のポイント及び分析」)



- ※全国的には、不交付団体や市町村において増加しているが、本県では基金総額は10年前と比較して横ばい。
- ※財政調整型基金は地方税収の伸び悩みや地方交付税の削減により、厳しい財政状況が続いていることから減少。
- ※その他の基金の増加も安心こども基金や地域医療介護総合確保基金などの国施策によるものが主因。

地方の基金残高の増加に係る議論に対して

- 地方では国を大きく上回る行財政改革や歳出抑制の努力を行う中で、災害や将来の税収の変動、社会保障等に要する経費の増嵩に備えた財政運営の年度間調整の表れであることを踏まえるべき。
- 大規模な災害や経済不況による税収減等、不測の事態により生ずる財源不足については、歳出の削減や基金の取崩等により収支均衡を図るほかない。
- 地方の基金残高が増加していることをもって地方財政に余裕があるかのような議論は妥当ではなく、断じて容認できない。

トップランナー方式の問題点と本県の歳出効率化の取組

- 基本方針2015に基づき、28年度より、歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する仕組みを導入。
- 28年度は学校用務員事務、道路維持補修・清掃など16業務に導入(3～5年かけて段階的に反映)
- 29年度から青少年教育施設管理及び公立大学運営の2業務に導入(3～5年かけて段階的に反映)

本県におけるトップランナー方式の影響額

対象業務	見直し年数	H28～H29 本県影響額	最終的な 本県影響額	改革の 内容	本県 状況
学校用務員事務	5年	14,574千円	36,840千円	民間委託等	△
道路維持補修・清掃等	3年	278,784千円	415,236千円	民間委託等	○
本庁舎清掃、夜間警備、案内・受付、電話交換、公用車運転	3年	81,883千円	122,604千円	民間委託等	○
体育館管理、競技場管理、プール管理、公園管理	—	据え置き	据え置き	指定管理者、民間委託等	○
庶務業務(人事給与、旅費、福利厚生)	1年	7,873千円	7,873千円	集約化	○
青少年教育施設管理 公立大学運営	3年 5年	5,053千円	16,869千円	指定管理者 地方独立行政法人化	△
合計		388,167千円	599,422千円		

※最終的な本県影響額には、平成30年度以降導入が検討される5業務の影響額は考慮していない。
 ※別途、歳入のトップランナー方式導入により、影響額82,170千円が見込まれている。

本県の行政体制スリム化の取組例

●民間委託・業務集約等による職員体制のスリム化

対象業務	本県の対応状況	定数削減効果
学校用務員事務	学校技能主事等の配置の見直し ・現業業務のスリム化(H18～)	△23名
道路維持補修・清掃等	除雪業務も含めた民間委託の導入 ・現業業務のスリム化(H9～)	△81名
庁舎警備・案内受付、電話交換、公用車運転	民間委託の導入・専任職員の廃止 ・現業業務スリム化等(H18～)	△53名
庶務業務の集約	庶務事務の集中処理体制の構築 ・共通業務の集約(集中業務課の設置)、 部局主管課へ庶務集約(H15.7～H18)	△21名

●民間活力の活用による効率化

対象業務	本県の対応状況
体育館管理、競技場管理、プール管理、公園管理	指定管理者制度の導入

トップランナー方式の問題点

- トップランナー方式は単位費用減による「一律の歳出削減」につながる恐れ。
- 既に、歳出効率化に取り組んでいる自治体はインセンティブが相殺される。
- 条件不利地域ではコスト高となり、必要な歳出を確保できない。

トップランナー方式を含む地方の歳入歳出の効率化を議論する場合には、

- **条件不利地域等、地域の実情に配慮**するとともに、住民生活の安心・安全が確保されることを前提とした合理的なものとし、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすべき。
- 地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方団体の**行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元**すべき。

国と地方が共同歩調で新しい時代を

- ・ 国、地方が車の両輪となり、**共同歩調で新しい時代**を作り上げていかなければならない。
- ・ そのためにも、地域の実情に応じた施策を展開できるよう、**地方一般財源の充実**が必要。

地方創生・地方分権

超高齢社会への対応

少子化対策

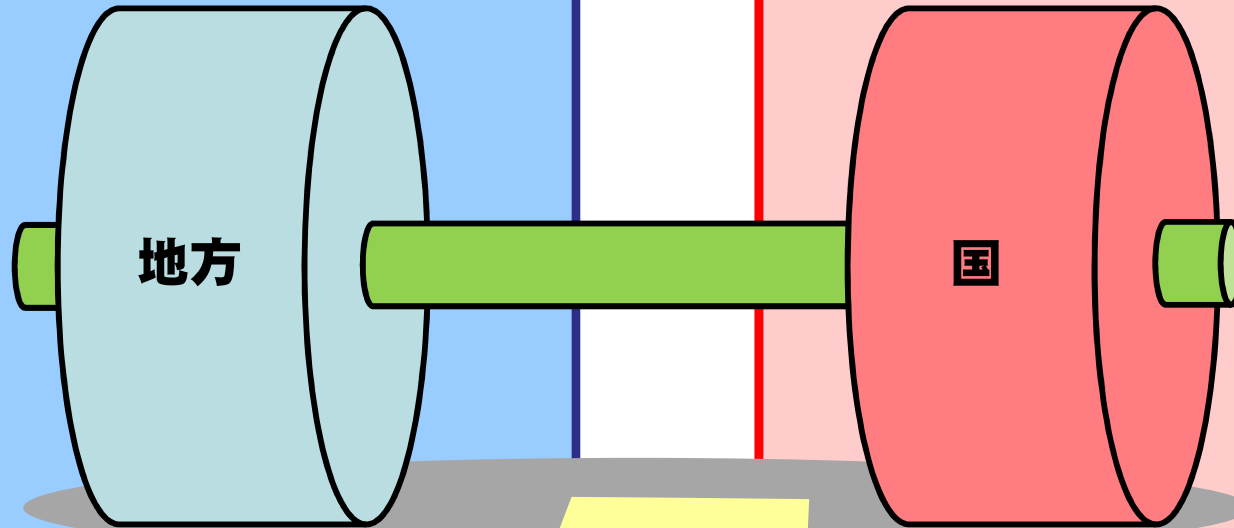
子どもの貧困対策

地方大学振興

地域経済対策

更なる権限移譲

義務付け、枠付け
の見直し



人づくり革命・生産性革命

全世代型社会保障への改革

教育機会の確保

高等教育改革

介護人材の確保

賃金の引上げ

企業の投資促進

共同歩調で
新しい時代を